

枚方市構造改革アクションプラン【改定版】の取組状況
(平成 21 年度実績)

平成 22 年 9 月

枚方市 企画財政部
都市経営室 行政改革課

平成 20 年 10 月に策定した枚方市構造改革アクションプラン【改定版】（以下、「改定アクションプラン」という。）は、平成 18 年 3 月に策定した枚方市構造改革アクションプランの成果と課題を踏まえ、引き続き取り組む課題に加え、新たな課題も追加設定したものです。（計画期間は平成 20 年度～平成 24 年度）。

平成 21 年度におきましては、活力と魅力あるまちづくりを進め、住みたい、住み続けたい「自治都市・枚方」の実現をめざし、「Ⅰ 効率的な執行体制の確立」「Ⅱ 健全な財政運営の推進」「Ⅲ 効率的かつ効果的な施策の推進」を 3 つの柱として、全 65 課題 86 項目の行政改革に取り組みました。

また、平成 22 年 4 月には、改定アクションプランについて、既存課題の内容拡充や新たな課題の設定を含めた時点修正を行い、平成 22 年度版として再編集しました。現在、枚方市構造改革アクションプラン【改定版】平成 22 年度版に沿って、各課題項目ごとに設定した年度計画に従い、順次取り組みを進めているところですが、今回は、平成 21 年度の実施状況について、以下のとおり報告します。

1. 平成 21 年度における主な取り組み

Ⅰ 効率的な執行体制の確立

ここでは、より簡素で効率的な行政組織をめざし着実に市政を運営していくため、「1. 執行体制の効率化」、「2. 職員の能力と活力の向上」、「3. 出資法人等の自立経営の促進等」の 3 つをテーマに、20 課題 33 項目を設定しています。

平成 21 年度における主な取組状況は、次のとおりです。

課題 1 職員定員管理の適正化による人件費の抑制

項目 1-1 普通会計で 700 人程度、特別・企業会計で 70 人程度を削減する

普通会計で正職員を 53 人削減した。また、全会計分では 54 人を削減した（平成 16 年 4 月 1 日現在からの削減累計は全会計で 587 人）。これを標準人件費で算定すると、445,932 千円（@8,258 千円×54 人）。

《各会計別 正職員数》

【単位：人】

会 計 別		H21. 4. 1 (A)	H22. 4. 1 (B)	差し引き (B)-(A)
普通会計		2,079	2,026	▲53
特別・ 企業会計	国民健康保険特別会計	40	41	1
	下水道特別会計	61	60	▲1
	介護保険特別会計	35	34	▲1
	後期高齢者医療特別会計	9	9	0
	老人保健特別会計	1	0	▲1
	水道事業会計	128	121	▲7
	病院事業会計	297	305	8
合 計		2,650	2,596	▲54

[注] 表中の人数は、給与実態調査の合計から任期付き職員を差し引き派遣職員を含めたもの。

課題 2 再任用職員の活用

項目 2-2 再任用職員の配置部署や業務内容などについて検証を行い、さらなる活用を図る

豊富な公務経験を持つ職員の有効な活用を図るため、平成 21 年度から導入している「チーム制」を拡充し、管理職再任用職員である参与・副参与をチームリーダーとした 10 チームを編成した。10 チームは次のとおり。

部の名称	所属課等	チーム名称	適用年月日
下水道部	—	雨水ポンプ場等基本計画調整担当チーム	H21. 4. 8
地域振興部	財産区事務局	地上権登記抹消チーム	〃
土木部	公園みどり課	緑化啓発チーム	〃
下水道部	下水道総務課	上下水道組織統合等推進チーム	〃
財務部	資産税課	償却資産調査チーム	H21. 10. 7
〃	納税課	納税管理チーム	〃
〃	〃	特別整理チーム	〃
環境保全部	まち美化推進課	まち美化及び路上喫煙制限啓発チーム	〃
〃	淀川衛生事業所	淀川衛生工場検討チーム	〃
都市整備部	市街地整備課	牧野駅周辺整備地元対策チーム	〃

なお、増加した再任用職員の人数は 23 人（H21. 4. 1 と H22. 4. 1 の差）で、H22. 4. 1 の再任用職員は 260 人となった。

課題 3 給与等の適正化

項目 3-1 時間外勤務の縮減などにより諸手当を含めた人件費の抑制を図る

平成 21 年 4 月 1 日より通勤手当の支給要件を見直し、自宅から勤務地まで 2 km 未満の職員については不支給とした。

また、同年 12 月からは持家に係る住居手当を廃止した。

課題 9 し尿収集・処理業務の効率化

項目 9-1 し尿収集車（直営）を減車する

公共下水道整備区域内の汲み取り家庭について戸別訪問を行い、公共下水道への切り替えを指導した。定期収集車を 6 台から 5 台とし 1 台減車し、中継車（大型）1 台を減車した。

課題 10 電話交換業務の効率化

項目 10-1 ダイヤルインや IP 電話を活用しながら、電話交換業務の効率化を進める

平成 22 年 3 月末に庁舎分館 32 台を IP 化した。

課題 15 公益通報者保護制度の創設

項目 15-1 庁内における公益通報者保護制度を導入する

平成 21 年 4 月 1 日付で、「枚方市内部通報制度運用規程」を制定し、同時に、内部への通報窓口を総務部に設置した。

制度を確立するため、学識経験者である外部コンプライアンス委員 3 名で構成する内部通報審査会を設置するとともに、外部への通報窓口を法律事務所に設置した。

課題 18 土地開発公社の経営健全化

項目 18-1 「公社経営健全化計画」に沿って長期保有地の削減を進める

平成 21 年度は、土地開発公社保有地の（仮称）自然環境保全活用事業や中宮第 2 号線用地外 13 事業用地を 1,352,532,279 円で買い戻し、「公社経営健全化計画」（平成 18 年度から平成 22 年度まで）における計画の約 87.0%を達成した。

課題 18 土地開発公社の経営健全化

項目 18-2 金利負担軽減策を進める

水道事業会計からの低利借入（15 億円）等により、6,288,895 円の金利負担軽減を図った。

課題 19 枚方寝屋川消防組合の運営の効率化

項目 19-1 運営の効率化により負担金の抑制を図る

「消防力の見直しと再編」、「職員数定員適正化」に向けて、消防総務事務の委託化を進めるなど、「消防経営戦略プラン」に基づく運営の効率化を進め負担金の抑制を図った。

Ⅱ 健全な財政運営の推進

ここでは、人口減少時代に伴う市税収入の減少、高齢化の進展による社会保障費の増大などに対応するため、「1. 長期財政の見通しを踏まえた計画的な財政運営」、「2. 特別・企業会計の経営健全化」、「3. 適正な負担による歳入の確保」の3つをテーマに、21 課題 25 項目を設定しています。

平成 21 年度における主な取組状況は、次のとおりです。

課題 34 市税徴収率の向上

項目 34-1 前年度実績や府内の状況を踏まえ、さらなる徴収率向上策の改善を図る

税の公平性を保つために滞納処分の強化を図り、914 件の差押処分を行った。自動車については、タイヤロック（自動車の差押）後に引き揚げを行い、本市初の自動車公売へと繋げた。さらに、滞納市税の確保と納税意識の向上に努めた結果、滞納繰越徴収率の対前年度比 0.9%アップという効果を上げた。（徴収率 94.3%、大阪府下類似団体 31 市において、H21 年度 9 位（H20 年度 11 位）。）

課題 39 市有財産の売却等

項目 39-1 未利用地の売却及び有効利用を促進する

未利用地の調査を行い、市有財産等有効活用検討委員会を開催し、売却予定物件及び活用予定物件の確認を行った。

また、「枚方市有地の売払いに伴う一般競争入札」を実施し、道路残地、元法定公共物など 8 筆 270.05 m² 10,794,500 円を売却し、一般会計関係 2 筆 857.14 m² 80,243,000 円、下水道特別会計関係 1 筆 321.67 m² 33,042,000 円を売却し、その他元法定外公共物 1 筆 48.27 m² 2,470,000 円の売却を行った。

Ⅲ 効率的かつ効果的な施策の推進

ここでは、市民の目線に立った、より効率的で効果的な施策を推進するための「1. 民間活力の導入」、「2. 事務事業の再編、統廃合」、地域コミュニティとの一層の連携を図り、地域と連携した安心・安全施策の取り組み等を行う「3. 市民・事業者と連携した施策の推進」の3つをテーマに、24 課題 28 項目を設定しています。

平成 21 年度における主な取組状況は、次のとおりです。

課題 46 ごみ収集業務

項目 46-1 再任用職員の活用を図るとともに、より効率的な民間委託を進める

平成 21 年度は、一般ごみ収集車を 2 台民間委託し、一般ごみの委託台数を合計で 14 台とした（一般ごみ収集車委託率 25%）。

一般ごみと資源ごみを合わせた総委託台数を 29 台とした（総委託率は 39%）。

課題 53 市立火葬場への指定管理者制度の導入

項目 53-1 枚方市立やすらぎの杜（新火葬場）の管理業務について、指定管理者制度の導入を検討する

枚方市立火葬場への指定管理者制度導入を決定した。指定管理者を選定するにあたり「枚方市立火葬場指定管理者選定委員会」に諮問し、同選定委員会において、指定候補者選定の審議が行われた後、選定結果が答申された。これをもとに指定候補者を決定し、平成 21 年 12 月議会での可決を経て、平成 22 年 4 月 1 日から指定管理者制度による運営を開始した。

課題 56 市立養護老人ホーム菊花寮の廃止

項目 56-1 入所者の処遇の確保を図ったうえで廃止する。

大阪府その他関係機関との調整等を行い、菊花寮を廃止する方針を決定した。

入所者の処遇の確保を図るため、他施設へ空床照会を行い、菊花寮に係る施設整備補助金について、国、府との返還協議を行うとともに、近畿財務局と敷地返還にかかる協議を行った。また、転所にかかる措置費等必要な経費を手当てし、平成 22 年 3 月議会では、枚方市立養護老人ホーム条例の廃止が可決され、菊花寮の廃止が確定した。

課題 62 NPO 団体等の育成

項目 62-1 NPO 活動応援基金を活用し、NPO 団体等を育成する

市民・法人等からの寄付金を募るとともに、枚方市 NPO 活動応援基金への登録募集を行い、枚方市 NPO 活動応援基金支援審査委員会を経て、登録団体を決定した。平成 21 年度は、11 団体から助成の申請があり、厳正な審査の後、助成金を交付した。

課題 65 広聴機能の充実

項目 65-1 e-モニターやパブリックコメントなどを活用した広聴機能の充実を図る

平成 21 年 4 月 1 日より枚方市パブリックコメント実施要綱が施行され、平成 21 年度において、パブリックコメントによる市民意見募集を 6 件実施した。

《平成 21 年度の効果額》

改定アクションプランに掲げた課題の実施による人件費の平成 21 年度の効果額は、平成 20 年度・21 年度決算額の対比により算出しています。

改革課題の推進により削減できた経費、また、課題の実施に要する経費等を合わせた平成 21 年度の効果額は、615,309 千円となります。

(歳出効果額)518,098 千円 + (歳入効果額)97,211 千円 = 615,309 千円

【単位：千円】

			【単位：千円】
歳 出	区 分	内 容	効 果 額
	人件費	改定アクションプランの実施に際し削減した職員及び活用した再任用職員、給与等の適正化を含めた人件費。	414,342
	賃 金 (臨時職員)	改定アクションプランの実施に際し、人員の見直しに伴い要した臨時職員の賃金。	▲6,498
	委託料	改定アクションプランの実施に際し、人員の見直しに伴い要した委託料。	▲25,783
	枚方寝屋川消防 組合負担金	枚方寝屋川消防組合負担金のうち人件費分(退職手当分を除く)。	134,634
	車両管理経費	改定アクションプランの実施に伴い減車したし尿収集車に係る経費。	1,403
計			518,098
歳 入	区 分	内 容	効 果 額
	未利用地売払収入	土地売払による収入。	93,508
	広告収入	有料広告による収入。	3,703
計			97,211

《各会計別 人件費の決算額》

【単位：千円】

会 計 別		20 年度決算額 (A)	21 年度決算額 (B)	対前年度効果額 (A) - (B)
普通会計		20,984,537	20,617,000	367,537
特別・ 企業会計	国民健康保険特別会計	384,760	382,642	2,118
	下水道特別会計	696,431	588,292	108,139
	介護保険特別会計	349,830	362,714	▲12,884
	後期高齢者医療特別会計	74,861	67,595	7,266
	老人保健特別会計	20,238	15,329	4,909
	牧野駅東地区再開発特別会計	299	477	▲178
	水道事業会計	1,182,300	1,168,650	13,650
	市民病院事業会計	3,034,987	3,111,202	▲76,215
合 計		26,728,243	26,313,901	414,342

〔注〕①人件費には、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金を含み、退職手当は除く。なお、金額は各年度の地方財政状況調査表に基づく。
②決算額には、正職員、任期付職員、再任用職員及び特別職非常勤職員に係るものを含む。

2. 職員数の推移

構造改革アクションプランの職員定員管理計画で示した期間に合わせて平成16年からの職員数の推移を下記に示しました。また、あわせて、再任用職員の推移も掲載しました。

《正職員数の推移》

【単位：人】

会 計 別		16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
普通会計		2,495	2,431	2,343	2,282	2,156	2,079	2,026
特別・ 企業会計	国民健康保険特別会計	40	40	41	38	40	40	41
	下水道特別会計	119	110	102	94	78	61	60
	介護保険特別会計	29	29	32	31	35	35	34
	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-	9	9	9
	老人保健特別会計	6	7	7	6	2	1	0
	牧野駅東地区再開発特別会計	-	-	-	-	0	0	0
	水道事業会計	155	149	144	138	134	128	121
	市民病院事業会計	339	331	325	311	299	297	305
合 計		3,183	3,097	2,994	2,900	2,753	2,650	2,596
対平成16年度削減数		-	86	189	283	430	533	587

〔注〕①各年4月1日現在。なお、平成22年度の会計別職員数は給与実態調査未済のため数値が変動する場合がある。
②普通会計、下水道特別会計及び水道事業会計の一部に派遣職員等を含む場合がある。

《再任用職員数の推移》

【単位：人】

職種	年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
再任用職員		16	28	37	69	155	237	260

〔注〕各年4月1日現在。人数は、全会計分の合計。

3. 平成 21 年度における項目実施状況

改定アクションプランに係る課題の取組状況を把握するために、関係各課から調書の提出を得て、実施状況（平成 21 年度の実績）を確認しました。

改定アクションプランにおける 65 課題は、その取り組みをさらに細かく項目として設定しており、項目単位では 86 項目となります。

平成 21 年度における各項目の実施状況は、以下のとおりです。

《平成 21 年度における各項目の実施状況》

	達成または完了 ◎	達成に向けて 進行・継続中 ○	課題が多く 遅れあり △	合 計
平成 21 年度	8項目	73項目	5項目	86項目

《平成 21 年度における全項目の実施状況一覧》

項 目		担当部	実施状況
Ⅰ 効率的な執行体制の確立			
1 執行体制の効率化	項目 1-1	普通会計で 700 人程度、特別・企業会計で 70 人程度を削減する	総務部 ○
	項目 2-1	再任用職員の配置部署や業務内容などについて検証を行い、さらなる活用を図る	総務部 ○
	項目 3-1	時間外勤務の縮減などにより諸手当を含めた人件費の抑制を図る	総務部 ○
	項目 3-2	職種ごとに職務内容等の検証を行い、職種に応じた給料表の導入を図る	総務部 水道局 市民病院 管理部 学校教育部 ○
	項目 4-1	職員の配置体制の見直しを図るとともに、一部民間委託も活用しながら効率的な運用を進める(学校校務員業務)	管理部 ○
	項目 5-1	下水道事業の地方公営企業法の適用を行い、水道局との組織統合を進める	下水道部 水道局 ○
	項目 6-1	図書館業務の運営体制について見直しを行う	中央図書館 △
	項目 6-2	利用の実態を踏まえ、図書館分室のあり方について見直しを行う	中央図書館 ○
	項目 7-1	効率的な情報処理システムの構築など、市役所業務の IT 化を推進する	企画財政部 ○
	項目 7-2	レガシーシステム対策とあわせ、基幹業務システムのあり方について見直しを行う	企画財政部 ○
	項目 7-3	セキュリティシステムを向上させるとともに、情報セキュリティポリシーの徹底を図る	企画財政部 ○
	項目 8-1	入札及び契約の公平性、公正性、透明性及び競争性を高め、公共工事の適正な履行の確保を図る	財務部 ○
	項目 8-2	電子入札の適用範囲を拡大する	財務部 ○
項目 8-3	談合等の不正行為者に対する賠償金の率を引き上げ、入札参加資格の停止期間について見直しを行う	財務部 ◎	

項 目		担当部	実施状況	
1 執行体制の効率化	項目 8-4	入札及び契約の透明性を高めるとともに、不正行為を排除するため、談合情報対応マニュアルの見直しを行う	財務部	◎
	項目 8-5	入札方式の決定過程を明らかにし、外部から検証できる仕組みを確立する	財務部	◎
	項目 8-6	入札及び契約における不正行為の排除に向けた取り組みの検証・検討を行う	財務部	◎
	項目 9-1	し尿収集車（直営）を減車する	環境保全部	○
	項目 9-2	し尿処理施設の稼働停止後の対策を検討する	環境保全部	○
	項目 10-1	ダイヤルインやIP電話を活用しながら、電話交換業務の効率化を進める	総務部	○
	項目 11-1	防疫業務を再編整理する	環境保全部	○
2 職員の能力と 活力の向上	項目 12-1	研修体系の再構築を図り、人材育成を推進する	総務部	○
	項目 13-1	人事評価制度の検証・見直しを行い、システムの充実を図る	総務部	○
	項目 14-1	現業職場間の異動を促進し、職場の活性化を図る	総務部 水道局 市民病院 管理部	○
	項目 15-1	庁内における公益通報者保護制度を導入する	総務部	◎
	項目 16-1	BPR を含めた職員提案制度の活性化を図る	企画財政部	○
3 出資法人等の 自立経営の促進等	項目 17-1	公益法人化への移行も含め、出資法人等（外郭団体）のあり方を検証し、見直しを行う	企画財政部	○
	項目 17-2	法人等における給与・人員体制の見直しなど、自立経営の促進を図る	企画財政部 関係部	○
	項目 18-1	「公社経営健全化計画」に沿って長期保有地の削減を進める	財務部	○
	項目 18-2	金利負担軽減策を進める	財務部	○
	項目 19-1	運営の効率化により負担金の抑制を図る（消防組合）	市民安全部	○
	項目 19-2	組合消防のあり方を引き続き検討する	市民安全部	○
	項目 20-1	運営の効率化により負担金の抑制を図る	環境事業部	○
II 健全な財政運営の推進				
1 長期財政の見直しを踏まえた 計画的な財政運営	項目 21-1	健全化判断比率に留意した財政運営を推進する	企画財政部	○
	項目 22-1	包括予算制度の検証を行い、行政評価結果も活用しながら、制度の改善を図っていく	企画財政部	○
	項目 23-1	計画的な財政運営が行えるよう、国の指針に沿って公会計を導入する	企画財政部	○
	項目 24-1	プライマリーバランスの均衡を図る	企画財政部	○
	項目 25-1	基金の再編等を行い、財源の有効活用を図る	企画財政部	○
	項目 26-1	特別会計・企業会計の設置目的を踏まえ、一般会計からの繰出金の適正化を進める	関係部	◎
	項目 27-1	市有建築物の保全計画を策定し、計画的な改修を行うとともに、財政負担の平準化を図る	公共施設部	○
	項目 28-1	公共施設用地の貸借地のあり方を検討する	市民安全部 企画財政部 財務部	○

		項 目	担当部	実施状況	
2	特別・企業会計の経営健全化	項目 29-1	保険料収納率の向上を図るとともに、収納対策の強化により不納欠損金の縮減に努める（国民健康保険特別会計）	健康部	△
		項目 29-2	特定健診の受診率向上等保健事業を推進するとともに、レセプト点検等の取り組みを進め、医療費の適正化を図る（国民健康保険特別会計）	健康部	△
		項目 30-1	利用率の向上を図り、収益の改善を進める（自動車駐車場特別会計）	土木部	○
		項目 31-1	さらなる経営健全化を推進するため、職員配置の見直しを含めた「経営健全化計画」を改定する（下水道特別会計）	下水道部	○
		項目 31-2	適正な使用料について検証を行うとともに、一般会計繰出金については、繰出基準を踏まえ縮減を進める（下水道特別会計）	下水道部	○
		項目 31-3	公共下水道整備区域における水洗化を促進する	下水道部	○
		項目 32-1	「水道事業中期経営計画」に基づき、経営安定化を推進する	水道局	○
		項目 33-1	「市立市民病院経営計画」に基づき、経営改革を推進する	市民病院	○
3	適正な負担による歳入の確保	項目 34-1	前年度実績や府内の状況を踏まえ、さらなる徴収率向上策の改善を図る（市税徴収率の向上）	財務部	○
		項目 35-1	ごみの減量化をめざし、事業系ごみの手数料の改定を行うとともに、家庭系ごみの有料化について検討する	環境事業部	○
		項目 36-1	国基準や類似団体などを踏まえ、保育料の改定を検討する	福祉部	○
		項目 37-1	使用料及び利用料金等の未収金対策を強化する	関係部	○
		項目 38-1	国基準や受益者負担の適正化の観点から踏まえ、使用料・手数料の見直しを行う	関係部	○
		項目 38-2	来庁者・利用者用自動車駐車場の利用実態を踏まえ、適正利用及び公平性の観点から、有料化も含め検討する	企画財政部	○
		項目 39-1	未利用地の売却及び有効利用を推進する	財務部	○
		項目 40-1	市の発行物等や公用封筒への有料広告を拡大する	市長公室 総務部	○
項目 41-1	総合福祉センターや青少年センターなどの利用について、有料化を検討する	福祉部 社会教育部 関係部	○		
Ⅲ 効率的かつ効果的な施策の推進					
1	(1) 民営化	項目 42-1	（仮称）保育ビジョンを策定し、市立保育所の役割等を明確にするとともに、民営化を進める	福祉部	○
		項目 43-1	民営化も含め、周辺施設と一体的にあり方を検討する（市立くすの木園）	福祉部	○
		項目 44-1	将来的な施設のあり方について大阪府と協議を進める（市立特別養護老人ホーム・デイサービスセンター（サンポエム））	健康部	△
		項目 45-1	指定管理者制度による管理運営から民営化への移行を図る（くずは北デイサービスセンター）	健康部	△
(2) 民間委託		項目 46-1	再任用職員の活用を図るとともに、より効率的な民間委託を進める（ごみ収集業務）	環境事業部	○
		項目 47-1	効率的な業務体制を確立するため、再任用を含めた人員配置の見直しを行うとともに、民間委託を進める（ごみ処理業務）	環境事業部	○
		項目 47-2	東部清掃工場の新破碎施設運転業務について民間委託を行う	環境事業部	○

項 目		担当部	実施状況	
(2)民間委託	項目 48-1	効率的な業務体制を確立するため、業務の特性を踏まえて、人員配置の見直しを行うとともに、民間委託を活用する（学校給食業務）	管理部	○
	項目 49-1	効率的な業務体制を確立するため、再任用を含めた人員配置の見直しを行うとともに、民間委託を進める（下水道の維持管理業務）	下水道部	○
	項目 50-1	効率的な業務体制を確立するため、再任用を含めた人員配置の見直しを行うとともに、民間委託を進める（道路の維持管理業務）	土木部	○
	項目 51-1	効率的な業務体制を確立するため、再任用を含めた人員配置の見直しを行うとともに、民間委託を進める（公園の維持管理業務）	土木部	○
(3)その他	項目 52-1	P F I 手法の活用により市有施設の整備を行う	企画財政部 公共施設部	○
	項目 53-1	市立やすらぎの杜(新火葬場)の管理業務について、指定管理者制度の導入を検討する	環境保全部	◎
2 事務事業の再編統廃合	項目 54-1	現行の事務事業評価制度を見直し、行政評価システムの充実を図る	企画財政部	○
	項目 55-1	包括外部監査の意見を踏まえ、補助金等の整理合理化を図る	企画財政部 総務部 関係部	○
	項目 56-1	入所者の処遇の確保を図ったうえで廃止する（市立養護老人ホーム菊花寮）	健康部	◎
	項目 57-1	(仮称) 幼児教育ビジョンを策定し、市立幼稚園の統廃合を含め、効果的・効率的な運営・配置を図る	管理部	○
	項目 58-1	ふれ愛・フリー・スクエア事業の効果と課題を検証し、そのあり方を検討する	社会教育部	○
	項目 59-1	利用実態等を踏まえ、野外活動センターのあり方を検討する	社会教育部	○
	項目 60-1	香里ヶ丘公設市場の民間への転換を図る	地域振興部	○
3 市民・事業者と連携した施策の推進	項目 61-1	校区コミュニティ協議会との連携をさらに強化し、各校区のコミュニティ活動の活性化を支援する	市民安全部	○
	項目 61-2	自主防災組織などへの支援策を再構築する	市民安全部	○
	項目 61-3	子どもたちを犯罪等から守る取り組みを支援する	市民安全部 社会教育部	○
	項目 62-1	N P O 活動応援基金を活用し、N P O 団体等を育成する	市民安全部	○
	項目 62-2	市民団体の事務局事務の自立化を図る	企画財政部 関係部	○
	項目 63-1	アダプトプログラムの拡充を進めるとともに、アダプトプログラムを活用した魅力ある地域づくりを進める	環境保全部 土木部	○
	項目 64-1	ボランティアの参画を推進する	中央図書館	○
項目 65-1	e-モニターやパブリックコメントなどを活用した広聴機能の充実を図る	市長公室	○	